

国のランドデザインで示された課題に対する本県の現状

ランドデザイン	本県の現状 参考資料3
1 ランドデザインの背景・必要性 - 世界規模で、人・モノ・金・情報がグローバルに流通し、産業構造や社会システムの激しい変化やAIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展が止まることのない時代に突入 2040年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化について一層の深刻化。職種により余剰や不足が生じる労働力需給ギャップや、産業界のニーズに応じたいわゆる理系人材の不足が生じる可能性 2040年の社会においては、多様な個性や能力を生かして、「自ら問いを立てる力」「他者とともに価値を作り出す力」が評価されるのではないかと - 将来を予測することは難しく、どのような未来が訪れるか分からないからこそ、こうした力をしっかりと身に付けられる教育に転換することは教育行政の責務 - 全ての高校生が家庭の経済状況等に左右されることなく、学校でこうした力を身に付け、希望する大学等への進学や就職をし、生涯を通じて幸せに暮らしていくことができるよう、 ⇒〈視点1〉不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長 〈視点2〉我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成 〈視点3〉一人ひとりの多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保 の3つの視点を重視しながら、さらなる高等学校教育改革を進める。	少子高齢化 - 本県の2023年の出生数は48,402人で、最も多かった1973年の125,395人の約4割まで減少 - 今後、年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口（15歳～64歳）の割合が減少していくことによって、少子・高齢化の更なる進行が予想される（①愛知県こども計画 はぐみんプラン 2029） 生産年齢人口 2020年度4,655千人から2040年度4,014千人へと641千人減少（△14%）する見込み（全国は2020年度7,509万人→2040年度6,213万人（△17%）（②次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する基礎調査） 地方の過疎化 - 過疎地域の人口は1980年から2020年までの40年間に約6万1千人から約3万6千人に減少（△41.7%）するなど、山間部になるほど減少傾向が高い（③愛知県過疎地域持続的発展方針） 労働力需給ギャップ - 本県を含む東海地方では27万人余剰となるが、専門職や工業高校卒、高専卒、大卒・院卒理系では不足する可能性（④2040年の就業構造推計～東海3県～） 理系人材の不足 - 本県を含む東海地方では、農林水産業に加え、製造業では現場人材等が大きく不足する見込み。また、AI・ロボット等利活用人材はほぼすべての産業で不足する見込み（⑤2040年の就業構造推計～東海3県～） ⇒ 本県においても、社会が大きく変化していくことが見込まれる2040年にむけて、さらなる高等学校教育改革が必要

グランドデザイン	本県の現状
2 高校改革の方向性 ～2040 年に向けた高校の姿～ (1) 視点1 不確実な時代を自立して生きていく主権者として、A I に代替されない能力や個性の伸長 ・ 2040 年の来る社会を見据えれば、我が国の成長に欠かせないイノベーションを創出する“新たな知”を生み出していくことが必要 ・ 確かな学力、AI に代替されない力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力、他者と協働する力など）、AI を活用して新たな価値を生み出す素地の育成が必要 ・ 生徒が学ぶことの意義を実感しながら探究的・実践的に学びを進める学習観への転換が必要不可欠	あいちの教育ビジョン 2030 に基づく取組を推進（あいちの教育ビジョン 2030） 基本理念 自ら考え、互いに支え合い、高め合うことのできるあいちの学びを進め、持続可能な社会の創り手を育みます。 基本的な方針 ＜方針 1＞（あいちの教育ビジョン 2030 p4） 「持続可能な社会の創り手として自立し、新たな価値を生み出していく力を育みます。」 将来の予測が困難な時代に、持続可能な社会の維持・発展に向けて、主体的に課題を発見し、多様な人々と協働しながら解決していく力や、新たなイノベーションを生み出す力を育む教育を目指します。 基本施策 ＜方針 1（1）＞（あいちの教育ビジョン 2030 p7） 「主体的・対話的で深い学びの推進ときめ細かな指導の充実」 ・ 各教科等の学習活動において、学びの基盤となる言語能力と情報活用能力を高めるとともに、探究的な学びを通して、主体的に学ぶ力と協働して学ぶ力を育成します。 ・ 算数・数学・理科好きな生徒の裾野を広げるとともに、科学的な視野をもってグローバルに活躍する児童生徒を育成する取組を進めます。 ・ 人口減少地域においても、地域の実情に応じた活力ある学校づくりを推進します。 ＜方針 1（5）＞（あいちの教育ビジョン 2030 p15） 「県立高等学校・中学校の魅力化・特色化の推進」 ・ 中学校卒業見込者数の減少、通信制高等学校や私立高等学校に対するニーズの高まり、中学生の進学先選択の傾向、高等学校の設置状況等を総合的に勘案し、県立高等学校の魅力化・特色化とともに、統合等による再編を推進していきます。 ⇒ あいちの教育ビジョン 2030 を踏まえた取組を一層推進していくことが必要

グランドデザイン	本県の現状
(2) 視点2 我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成 ・ 2040年には、いわゆる文系人材は余剰が発生する一方、いわゆる理系人材は不足する可能性 ・ 我が国の子どもの状況として、15歳段階では数学的・科学的リテラシーが国際的に極めて高いにもかかわらず、普通科高校の多くの生徒がいわゆる文系に在籍しており、特に女子生徒に関しては、文理選択においていわゆる理系を選択する割合は男子生徒と比べて低い状況 ・ 工業・農業等の職業学科を選択する高校の生徒は2割未満。地域社会・経済を支えるいわゆるエッセンシャルワーカー等の不足も大いに懸念 ・ 労働人口減少、A I・D Xの進展等による産業構造転換に対応するためには、新たな価値創造や、A I・D X等を駆使した生産性向上を実現する産業イノベーション人材の育成が急務。また、グローバル化も進展する中、こうした人材への国際的な資質・能力の涵養や、世界で活躍できる人材の育成も重要	理系人材の不足（再掲） ・ 本県を含む東海地方では、農林水産業に加え、製造業では現場人材等が大きく不足する見込み。また、A I・ロボット等利活用人材はほぼすべての産業で不足する見込み（⑤2040年の就業構造推計～東海3県～） 文系と理系の割合 ・ 令和7年度の全日制普通科3年生における文系と理系の割合について、県立高校では文系59.6%、理系40.4%になっている。（⑥愛知県独自調査） 職業学科を選択する生徒 ・ 令和7年度においては、愛知県では高校生18万372人のうち、工業科・農業科など職業に関する学科の在籍者が約20.4%となっている（⑦令和7年度学校基本調査） エッセンシャルワーカー ・ 2040年に製造業で31万人、農林水産業で9万人弱の不足が見込まれている（⑤2040年の就業構造推計～東海3県～） ⇒ 製造業が主要産業である本県において、今後の本県のものづくりを支えていく人材の育成が必要

グランドデザイン	本県の現状
（３）視点３ 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保 ・ 学校の立地、リソース等に伴う制約により、学校が生徒の多様な学習ニーズに対応できていない、若しくは潜在的なニーズを引き出せていない。生徒の在籍する学校・課程・学科により、その後の進路の固定化が生じやすかったりする。生徒の多様な学びの実現を図ることが重要 ・ すでに少子化の影響により、多くの地域で高校の統廃合が進んでおり、公立高校の維持が困難となる地域が更に多く発生することも見込まれる。 ・ これから高校生となる義務教育段階の子どもたちの中にも、不登校児童生徒、特別な教育的支援を必要とする児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒が増加。通信制課程に在籍する生徒数も近年大幅に増加。高校のいずれの課程にあっても、柔軟で質の高い学びの選択肢を保証していく必要がある。	県立高校の再編 ・ 「県立高等学校再編将来構想」に基づき、県立高校の再編を実施 （ 2023 年度実施 稲沢緑風館高校、津島北翔高校 2028 年度実施予定 瀬戸地区 尾張西部地区 新城有教館高校作手校舎 ） 中学校卒業見込者数 ・ 2025 年約 6 万 9 千人→2040 年約 4 万 5 千人（△35%）（⑧中学校卒業者の推移） ・ 地区別にみると、特に東三河地区における中学校卒業者数の減少が大きい（2025 年約 7 千人→2040 年約 4 千人（△57%））（⑨中学校卒業者の推計） ⇒ 地理的アクセスに制限がある山間部、中山間部や半島部などにおける教育機会の確保が必要 不登校児童生徒数 ・ 小・中学校、高校いずれも増加している（⑩生徒指導上の諸課題調査） （ 小学校 2021 年 5,607 人→2024 年 10,028 人 中学校 2021 年 11,352 人→2024 年 14,899 人 高等学校 2021 年 2,504 人→2024 年 3,136 人 ） 特別な教育的支援を必要とする児童生徒 ・ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒は増加している（⑪愛知県独自調査） （ 通級による指導を受ける児童生徒 2022 年 8,401 人→2025 年 11,017 人 特別支援学級に在籍する児童生徒 2022 年 15,586 人→2025 年 20,182 人 特別支援学校に在籍する児童生徒 2022 年 7,373 人→2025 年 7,865 人 ） 日本語指導が必要な児童生徒数 ・ 2023 年度の日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は、全国最多の 11,027 人であり、今後も増加が見込まれる（⑫文部科学省調査） 通信制課程に在籍する生徒数 ・ 2022 年度以降急増している。（2022 年 9,059 人→2025 年 10,250 人）（⑬令和 7 年度学校基本調査） ⇒ 小中で不登校を経験した生徒や、特別な支援を必要とする生徒、日本語指導が必要な生徒等、多様な学習ニーズに対応した教育を進めることが必要